

## 第Ⅱ期後期計画重点プロジェクト

「重点プロジェクト」は、基本構想に掲げるまちの将来像「これからも 住み続けたい 住んでみたい まち みなみしまばら」の実現に向け、基本計画の8つの基本柱とそれに紐づく政策を横断的、一体的、かつ集中的に推進する取組です。

人口減少対策と持続可能な地域社会の構築に向けたこの5年間で重点的に取り組むべき施策は、市民アンケート結果や総合計画審議会における意見を踏まえ、市民、事業者、市などの多様な主体が協働して次の3つのプロジェクトに取り組むことで、将来像の実現を目指します。

### 1 「元気な産業と定住促進のまちづくり」プロジェクト

少子高齢化と人口減少による産業の衰退や、社会を支える世代の不足が進んでおり、これ以上の人口減少が進まないよう、移住対策を含めた地域社会を支える世代の確保と、その世代の働く場が必要です。

市民アンケートの結果でも、市内での雇用機会の拡充・創出は、「優先的に取り組むべき重点分野」に位置しており、人口減少社会における特に重要な取組としても、「若者の雇用促進」が挙がっています。

このプロジェクトは、農業やそうめん産業などの「地場産業振興」や雇用機会を創出する「企業誘致」をはじめ、世界遺産や自転車道などの地域の魅力を発信する「観光振興」、地域社会の担い手を確保する「定住・移住対策」といったまちづくりを目指すものです。

### 2 「住み続けたくなる環境づくり」プロジェクト

市民アンケートの結果ではゼロカーボン宣言の認知度が低い反面、多くの方が脱炭素社会に貢献したい意向がありました。また、今後のまちづくりの方向性として「子育てのまち」、「安全・安心なまち」が上位に挙がっています。

このプロジェクトは、全ての世代の市民が、これからも安心して健康に住み続けることができるよう、脱炭素施策や有機農業推進などの「環境負荷低減」をはじめ、「子育て支援」「防犯・防災対策強化」、さらには、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するための基本となる「健康づくり」のまちづくりを目指すものです。

### 3 「便利な地域のための礎づくり」プロジェクト

島原半島の最奥部に位置する本市は、県本土の中で最も交通の便が悪い地域であり、産業や救急医療を支えるための県央地域へつながる高規格道路や市内道路網の整備が必要です。市民アンケート結果でも、道路網の整備や公共交通対策が重要と示されています。

また、社会全体のデジタル化と、それによるデジタル・トランスフォーメーションが急速に進んでいることから、このプロジェクトは、「道路整備」「公共交通対策」をはじめ、「デジタル社会への対応」といった、地域が便利になるためのまちづくりを目指すものです。

## 1 「元気な産業と定住促進のまちづくり」プロジェクト

### プロジェクトの必要性

人口減少社会における労働力の減少は、地域の産業に多大な影響を及ぼすとともに、地域の担い手不足から、地域社会を維持することも困難になることが予想されます。

魅力ある雇用の場の創出によって転出を抑制するため、本市の基幹産業である農林水産業やそうめん産業への支援の強化や、事業継承や後継者対策、地場製品のブランド力強化をはじめ、堂崎港埋立地や市内の遊休資産を活用した企業誘致に取り組む必要があります。

また、観光関連産業の活性化と関係人口の創出を図るため、本市の自然環境や世界遺産、島鉄跡地を活用した自転車歩行者専用道路といった地域資源の磨き上げと積極的な活用による観光振興や、将来に渡る地域の担い手を確保するための、空き家対策を絡めた移住施策と、本市の魅力と暮らしやすさを総合的に発信する体制の強化が必要です。

### 取組の概要

- 島原手延そうめんや農産物等の地場製品のブランド力強化・販売促進と地産地消に取り組めます。
- 地場産業の事業承継・後継者対策や起業・創業支援などの人への投資と、生産性向上に向けた新技術導入や施設整備の導入に対する支援に取り組めます。
- 堂崎港埋立地や市の遊休財産等への企業誘致の推進等による雇用機会の創出に取り組めます。
- 本市の自然環境や世界遺産、自転車活用による観光振興に取り組めます。
- 空き家対策を絡めた定住移住対策と、その情報発信の強化に取り組めます。

## 2 「住み続けたくなる環境づくり」プロジェクト

### プロジェクトの必要性

近年の気候変動を背景とした激甚化する自然災害や、コロナ禍と国際情勢の不安定化による経済活動の低迷、少子高齢化と人口減少による地域社会の衰退など、私たちを取り巻く社会全体は厳しさを増しています。

このような中、本市に住む全ての人が、住み続けたいと思えるまちづくりを進めるため、「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」※に基づく環境負荷低減や循環型社会の構築に向けた取組の強化や、災害発生等の緊急時に備えた社会基盤の整備が必要です。

また、結婚、出産、子育ての希望を叶えるため、安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援や、確かな学力と豊かな心、郷土愛を育む教育といった人に対する支援の強化が求められています。

さらに、いくつになっても元気に安心して暮らせるよう、健康づくりのための環境整備に取り組む必要があります。

※南島原市ゼロカーボンシティ宣言：令和3年12月13日に、2050年脱炭素社会の実現に取り組んでいくことの決意として宣言。エネルギー、廃棄物対策、市民の環境意識の醸成、自然環境の保全など、二酸化炭素の発生を抑える、または大気中の二酸化炭素を減らす取組を積極的に推進する。

### 取組の概要

- 有機農業やごみ減量化、太陽光発電、省エネ機材導入等の推進による環境負荷低減と循環型社会の構築に取り組めます。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減をはじめ、妊娠から出産、乳幼児期までの切れ目のない保健事業や相談・支援体制の向上など、安心して子育てできる環境を整えます。
- 児童生徒の学力向上や地域との協働による郷土愛醸成などの人に対する支援に取り組めます。
- 防災無線の更新や急傾斜地対策、河川浚渫、自主防災組織活動支援などによる防災体制・防災基盤の強化に取り組めます。
- 健康づくりのための運動意識の向上や運動機会の創出に向けた環境・体制整備に取り組めます。

## 3 「住み続けたくなる環境づくり」プロジェクト

### プロジェクトの必要性

物流の効率化や市民生活における移動の利便性と安全性を確保し、本市の置かれている不利な地理的条件を緩和するため、高規格道路整備に係る要望の強化や地域間を結ぶ市内道路網の整備を進めるとともに、高齢者等の移動手段を確保するためのデマンド型乗合タクシーの充実など、地域内の公共交通対策の強化が必要です。

また、人口減少により縮小する地域社会の中にあっても、時代の流れに沿った便利で住みやすいまちづくりを進めるため、書かない窓口の実現等による行政のデジタル化をはじめ、AIやドローン等の新技術の活用による地場産業や地域社会の課題解決と効率化を進めるなど、地域のデジタル・トランスフォーメーションにも取り組まなければなりません。また、効率的で持続可能な行政運営のため、公共施設の適正規模・適正配置による統廃合と遊休資産の有効活用、必要に応じた施設の除却・売却を進める必要があります。

### 取組の概要

- 乗り合いタクシー対象地域の拡大と充実に取り組めます。
- 不利な地理的条件を緩和するための高規格道路整備の要望強化と、市内地域間連絡道路網の整備に取り組めます。
- 市の遊休資産の活用推進と不要資産の除却・売却を進めます。
- 行政事務・窓口のデジタル・トランスフォーメーションを進めます。
- AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用やキャッシュレス推進などによる地場産業と地域社会のデジタル・トランスフォーメーションを進めます。

政策1-1

自然環境との共生



政策の構成と展開

- 1-1-1：自然環境の保全
- 1-1-2：環境負荷の少ないまちづくりの実現
- 1-1-3：環境美化活動の推進

まちづくり  
方針

- 本市の豊かな自然環境保全に取り組み、次の世代に受け継ぎます。
- 「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて市民・事業者・行政が環境への負荷や配慮する意識を持って行動します。
- 市民とともに、環境美化活動や花と緑につつまれた美しい地域づくりを目指します。
- 野生動物の保護、棲み分けに努め、ペットを含めた人と動物がともに住みよい環境を目指します。

政策を取り巻く環境

○ 自然環境の保全

- 太陽の恵みあふれる肥沃な大地に貴重な生物が生息し、まちの景観を彩っている海、山、川、田畑などの豊かな自然環境は本市の大切な財産であり、本市の基幹産業である第1次産業とも密接な関係にあるため、今後も自然環境の保全に向けて、開発行為との調整や自然環境にやさしい生活様式を定着に努める必要があります。

○ 環境美化

- 本市では、南島原市環境美化の推進に関する条例に基づく環境美化に取り組み、これまで大きな成果を挙げてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から市民一斉清掃を見送る地区もみられたため、引き続き実施できるよう支援や周知を図り、環境美化に取り組んでいく必要があります。
- 脱炭素社会の実現を目指していくために、本市では令和3年12月に「南島原市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しましたが、市民の認知度はまだ低い状況にあります。今後市民や事業者等と連携しながら行動を実践していくためにも、環境意識の醸成を図り、様々な分野で「二酸化炭素の発生を抑える」、「大気中の二酸化炭素を減らす」取組を推進することで、自然環境と共生するまちづくりに向けて取り組んでいく必要があります。

○ 動物愛護

- 市域の自然環境保全と生物多様性の視点から、野生動物の生育を保護するために、野生動物の捕獲や飼育の適正許可に努めていますが、急速に進む過疎・高齢化により、野生動物と人との緩衝地帯として機能してきた里山の荒廃等が懸念されます。
- 飼育動物については、放し飼いなどの不適切な飼い方や飼い主が動物を棄てるなどの問題が依然として後を絶たず、飼えなくなった犬や猫の新しい飼い主を捜す場づくりなど、引き続き動物愛護に取り組んでいく必要があります。

市の取り組み（主要施策）

施策1-1-1 自然環境の保全

○ 自然環境の保全

本市の自然環境を保全するため、大規模な木々の伐採など自然環境に配慮しない開発を抑制するとともに、自然を大切に作るやさしい心を育成するため、広報紙やCATV、ラジオ等、様々な媒体を活用した啓発活動に取り組みます。

また、多種多様な主体による里山や棚田の保全、有機農業等の活動を後押しし、観光への活用を図ることで、持続可能な自然環境の保全に努めます。

○ 森林の保全

地域林政アドバイザー制度を活用し、今後も計画的に森林整備を進めます。また病害虫の防除に取り組み、森林の保全活動に努めます。

○ 水の保全

地下水が市民の日常生活に欠くことのできない地域共有の貴重な資源であることを踏まえ、井戸設置や地下水採取に関して地下水の保全のために必要な規制を行うとともに、硝酸性窒素等による地下水の汚染からの健康被害の防止に取り組みます。

施策1-1-2 環境負荷の少ないまちづくりの実現

○ 環境教育・広報の推進

市民や事業者等へ省エネやスマートムーブ（ノーマイカー、エコドライブ）の取組を呼びかけるほか、市政出前講座や学校での環境学習等の機会を通じて、市民の環境意識の高揚を図ります。

また、家庭から排出される生ごみの約8割が水分であることから、水切りツール等を利用した生ごみの水分除去についての広報に重点的に取り組みます。

○ 地球温暖化防止、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進 総合戦略

再生可能エネルギーの導入をはじめ、省エネルギーの促進、廃棄物の減量化・再資源化、環境意識の醸成、自然環境の保全など、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を市民・事業者・行政の協働により推進します。

○ 再生可能エネルギーの導入、活用促進 総合戦略

CO<sub>2</sub>排出量と吸収量の調査や、本市が有する再生可能エネルギー導入に向けたポテンシャル調査を実施し、地域に適した再生可能エネルギーの導入を促進します。

施策1-1-3 環境美化活動の推進

○ 生活環境の美化

生活環境の美化に向け、ボランティア団体等の清掃活動へのごみ袋の配布、市民一斉清掃等への支援を行うとともに、各地域の団体との協働により花いっぱい運動を展開します。

## 施策 1-1-4 動物愛護の推進

### ○ 動物愛護の推進

県南保健所や県獣医師会などの関係機関と連携し、ペットの飼養における義務やマナーについて、啓発や助言等を行います。

また、飼い犬については、狂犬病予防注射の接種促進のため、市内各所での集合注射を実施します。

### ○ 野生鳥獣の保護及び管理

生物の多様性の確保や生活環境の保全を図るため、関係機関や長崎県鳥獣保護管理員と連携し、野生鳥獣の保護及び管理、有害鳥獣対策等に取り組みます。

また、鳥インフルエンザ等の動物由来感染症については、国や県と連携しながら、対応マニュアル等に基づいた防疫対策を実施します。

## わたしたちにできること（市民・地域・事業者に期待する役割）

- 自然の豊かさは地域の財産として市民一人ひとりが水や緑の自然の恵みについて関心を持ち、保全に向けた理解を深めましょう。
- 地域の民有林の保全を図り、森林の持つ公益的な機能の維持に努めましょう。
- 開発等の際は、環境・景観に配慮しましょう。
- 家庭や地域で地球環境にやさしい暮らし方を意識し、実践しましょう。
- クリーンエネルギーの必要性について学びましょう。
- 地域の環境美化に向けて市民一斉清掃や花いっぱい運動に参加しましょう。
- ペットはルールやマナーを守って最期まで大切に飼いましょう。
- 自然との共生や生物の多様性について理解を深めましょう。

## 関連する個別計画

- 南島原市森林整備計画
- 南島原市地球温暖化防止行動計画
- 南島原市農村環境計画
- 南島原市再生可能エネルギー利活用ビジョン
- 南島原市有機農業推進計画

## 数値目標

No	指標名	単位	現状値 (令和3年度末時点)	目標値 (令和9年度)
1	保安林の面積	ha	1,054.52	1,084.00
2	南島原市役所の事務事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量（仮）	Kg/年	7,904,922	6,271,501
3	市民清掃への自治会参加率	%	0.0	100.0
4	狂犬病予防注射接種率	%	65.8	70.0